

◆◆メールマガジン「事業用自動車安全通信」第334号（H28. 1. 22）◆◆

=はじめに=

このメールマガジンは、国土交通省において収集した事業用自動車に関する事故情報等のうち重大なものについて、皆様に情報提供することにより、その内容を他山の石として各運送事業者における事故防止の取り組みに活用していただくことを目的として配信しています。

=目次=

1. 重大事故等情報＝10件（1月16日～1月21日分）
  - (1) 乗合バスの車内事故
  - (2) 高速乗合バスの横転事故
  - (3) 高速乗合バスの衝突事故
  - (4) 貸切バスの健康起因事故
  - (5) 貸切バスの衝突事故
  - (6) 貸切バスの路外逸脱事故
  - (7) 法人タクシーの死傷事故
  - (8) 法人タクシーの衝突事故
  - (9) トラックの酒気帯び衝突事故①
  - (10) トラックの酒気帯び横転事故②
2. 自動車事故防止セミナーを開催します！（四国運輸局発）【新着情報】
3. 貸切バスの安全確保の徹底について
4. バスの車両火災事故防止の徹底について
5. 事業用自動車の緊急点検の実施及び保守管理の徹底について
6. 自動車事故防止セミナーを開催します！（東北運輸局発）
7. インバウンド貸切バス事業者に対する監査を集中的に実施します！
8. 降積雪期における輸送の安全確保の徹底について
9. 事業用自動車事故調査報告書に係る事故の再発防止策に対する取り組みについて
10. 運行管理者資格者証の交付等で提出される「住民票の写し」について
11. 後退時等の安全確保の徹底について
12. 事業用自動車の安全確保の徹底について
13. SAS対策マニュアルを改訂しました！
14. トラックの保有車両数が5両未満の営業所であっても、運行管理者が選任されていない場合は、行政処分の対象になります！
15. 自動車製作者等が定めた交換期限を超えて定期交換部品を使用すると重大な事故を招くおそれがあります！
16. ホイール・ボルト折損による大型車の車輪脱落事故が増加しています！
17. 国土交通省で作成したマニュアルを集約しました！



【1. 重大事故等情報＝１０件】（１月１６日～１月２１日分）

(1) 乗合バスの車内事故

1月17日（日）午前10時16分頃、鹿児島県の国道交差点において、同県に営業所を置く乗合バスが乗客25名を乗せて運行中、赤信号のため減速したところ、立っていた乗客1名が握り棒を握っていた左手を捻り、骨折の重傷を負った。

(2) 高速乗合バスの横転事故

1月19日（火）午後2時48分頃、福井県の県道において、大阪府に営業所を置く高速乗合バスが乗客27名を乗せて運行中、雪道で強風にあおられ水田に転落し横転した。

この事故により、乗客4名が軽傷を負った。

(3) 高速乗合バスの衝突事故

1月21日（木）午前7時20分頃、長野県的高速道路において、同県に営業所を置く高速乗合バスが乗客4名を乗せて運行中、路肩から本線に合流してきた車両を避けようとして急停止した軽自動車に追突した。

この事故により、軽自動車の運転者が重傷を負い、バスの乗客2名が軽傷を負った。

(4) 貸切バスの健康起因事故

1月17日（日）午前10時頃、兵庫県の自動車専用道路において、愛媛県に営業所を置く貸切バスが乗客42名を乗せて運行中、運転者が蛇行運転を繰り返すなどしたこと、添乗員が運転の手助けをしつつ次のサービスエリアまで運行し、別の運転者と交替した健康起因事故が発生した。

この事故による負傷者はなし。（衝突等もなし）

(5) 貸切バスの衝突事故

1月20日（水）午後7時00分頃、東京都の都道交差点において、都内に営業所を置く貸切バスが乗客28名を乗せて運行中、中央分離帯に衝突した。

この事故により、乗客24名が軽傷を負った。

このバスは、東京から山梨県への日帰りツアーの帰りであった。

(6) 貸切バスの路外逸脱事故

1月20日（水）午後8時00分頃、愛媛県の国道において、広島県に営業所を置く貸切バスが乗客37名を乗せて運行中、道路左側のガードレールに衝突し、路外に逸脱した。

この事故による負傷者はなし。

事故は、片側1車線の道路において、バスが、右カーブから左カーブに差し掛か





- (3) 適切な運行計画を作成し、確実に指示すること
- 2. 乗車中のシートベルトの使用等、乗客の安全確保を図るための周知事項を再徹底すること。
  - 3. 運行にあたっては、車両の点検整備を確実に実施するとともに、乗務員に対して制限速度の遵守をはじめとした道路交通法等の法令遵守の徹底を図るなど、安全の確保を最優先するよう関係者に徹底すること。

上記の内容は、平成28年1月15日付け、国自安第239号により、公益社団法人日本バス協会に対し、事故防止通達として発出しています。



**【4. バスの車両火災事故防止の徹底について】**

(配信日 : H28.1.8)

バスの車両火災事故の防止については、従来から機会あるごとに注意喚起をしているところですが、平成27年12月28日、東京都内の路上において、貸切バスが停車中に車内の天井付近から出火する火災事故が発生し、また、翌29日には、長崎県内の駐車場において、貸切バスが停車中にバッテリー付近から出火する火災事故が発生しました。

いずれの事故も、幸い負傷者はなく、火災の原因については現在調査中ですが、年末年始の多客期であることから、関係事業者におかれましては、特に車齢の高い車両に対しては、日常点検整備及び定期点検整備を確実に実施するなど、車両火災事故防止の徹底を図り、輸送の安全確保に万全を期するよう周知徹底をお願いします。

上記の内容は、平成27年12月30日付け、国自安第228号により、公益社団法人日本バス協会に対し、事故防止通達として発出しています。



**【5. 事業用自動車の緊急点検の実施及び保守管理の徹底について】**

(配信日 : H27.12.25)

平成27年11月12日に東北縦貫自動車道において三菱製の貸切バスがハンドル操作不能となり、中央分離帯に衝突し乗客7名が負傷する事故が発生しました。発生原因は調査中ではありますが、車枠の主要骨格部分の腐食によりハンドル操作が不能となった可能性が考えられるところです。

これを受け、本日、同種事故の防止を図るため、車枠・車体の腐食に関する緊急点検を実施し、必要な防錆措置又は整備を行う等、事業用自動車の保守管理について徹底を図るよう公益社団法人日本バス協会等の関係団体あてに通達しました。





- ③ 積雪・凍結時における要注意箇所の把握に努めること。
- ④ 気象状況が急変し、安全運行が確保できないおそれがある場合は、運行計画の変更等の適切な措置を講ずること。
- ⑤ 乗務員に対して、スリップの要因となる急発進、急加速、急制動、急ハンドルを行わないよう指導するとともに、道路状況、気象状況に応じた安全速度の遵守、車間距離の確保について指導を徹底すること。

上記の内容は、平成27年11月26日付け、国自安第163号により、関係団体に対し、事故防止通達として発出しています。



**【9. 事業用自動車事故調査報告書に係る事故の再発防止策に対する取り組みについて】**

(配信日 : H27. 11. 27)

先般、事業用自動車事故調査委員会が下記のとおり事業用自動車事故調査報告書を公表しました。

今後、同種の事故を未然に防止するため、同報告書において提言のあった再発防止策について、運送事業関係者において積極的に取り組まれますよう、平成27年11月12日付けで、「事業用自動車事故調査報告書に係る事故の再発防止策に対する取り組みについて」を通達し、関係団体を通じ、運送事業関係者への周知をお願いしたところです。

記

- 1. [特別重要調査対象事故]  
貸切バスの追突事故①（神奈川県平塚市）
- 2. [重要調査対象事故]  
貸切バスの追突事故②（静岡県富士市）
- 3. [重要調査対象事故]  
トラクタ・コンテナセミトレーラの漏洩事故  
(大阪府堺市から和歌山県伊都郡かつらぎ町まで)

詳細は以下の自動車局HPに掲載されておりますので、ご覧下さい。

→ [http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02\\_hh\\_000215.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000215.html)



**【10. 運行管理者資格者証の交付等で提出される「住民票の写し」について】**

(配信日 : H27. 11. 13)





事業用自動車の事故防止については、「平成27年秋の全国交通安全運動国土交通省実施計画」において注意喚起を図ってきたところでありますが、残念ながら、「平成27年秋の全国交通安全運動」期間中（9月21日～9月30日）、事業用自動車に起因すると思われる重大事故が8件（速報値）発生し、これらの事故により、4名の方がお亡くなりになり、15名の方が負傷されております。

また、警察庁発表の「交通事故統計」（平成27年8月末）によると、本年1月から8月末までに事業用自動車が第1当事者となった死亡事故件数が、バス・マイクロで9件（対前年比1件増）、普通乗用（タクシー等）で30件（同11件増）、貨物で216件（同14件減）となっております。

このような重大事故は、自動車運送事業者の最大の使命である輸送の安全を脅かし、結果、国民の生命、身体及び財産を害するとともに、運送事業そのものの社会的信頼を大きく失墜させるものであります。

国土交通省においては、「事業用自動車総合安全プラン2009」に掲げられた目標（平成30年までに、年間死者数250人以下、年間事故件数3万件以下）を達成するため、各種施策を実施しているところでありますが、運送事業者の皆様におかれましても、引き続き、運行管理の確実な実施、社内の安全意識の徹底等あらゆる施策を通じ、事業用自動車の安全運行の確保に万全を期すよう、お願い致します。

上記の内容は、平成27年10月6日付け、国自安第130号により、関係団体に対し、事故防止通達として発出しています。

運送事業者におかれましては、周知をお願い致します。



### 【13. SAS対策マニュアルを改訂しました！】

平成15年3月に策定したマニュアル「睡眠時無呼吸症候群（SAS）に注意しましょう」から10年以上が経過し、SASスクリーニング検査を実施する事業者は近年、増加の一途を辿っています。しかし、未だに事故後に初めて運転者のSASが発覚するというようなケースも後を絶たず、SASスクリーニング検査の実施は決して浸透したとは言いきれません。SASスクリーニング検査は、平成26年4月に改訂された「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」の中での「推奨検査」とされており、更なるSASスクリーニング検査の周知と、適切な治療が強く望まれます。

その一方、10年以上を経て、SASスクリーニング検査後の職場内での運用等において、管理者が手探りで模索している状況も見受けられています。

本マニュアル改訂版では、「SAS対策は難しい」と捉えて、なかなか検査に踏み切ることができない、検査はしたもののフォローができていない、乗務可否判断が難しいなど、事業者が感じている対応面での懸念を踏まえて、SASスクリーニング検査の実施前（準備）から実施後（フォロー・活用）までの対応につ







よくある質問（配信登録の解除方法等）

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/anzenplan2009/faq.html> ）

**【参考】**

\* 自動車局ホームページ

（ <http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html> ）

\* 自動車の不具合情報はこちら

最近、自動車に乗っていたら異常発生、なんてことはありませんでしたか。そんな時は、車検証を用意して、国土交通省「自動車不具合情報ホットライン」に連絡です。皆様の声は、車種ごとに、ホームページ上で公開され、メーカーがきちんとリコールをしたり、メーカーのリコール隠しを防ぐために活用されます。

・ ホームページ受付 （ [www.mlit.go.jp/RJ/](http://www.mlit.go.jp/RJ/) ）

・ フリーダイヤル受付 0120-744-960

（平日9:30~12:00 13:00~17:30）

・ 自動音声受付 03-3580-4434（年中無休・24時間）

\* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

